

(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 京都市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,299	農業就業者数	4,319	認定農業者	205
自給的農家数	1,774	女性	2,084	基本構想水準到達者	140
販売農家数	2,525	40代以下	759	認定新規就農者	15
主業農家数	608	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	564			集落営農経営	—
副業的農家数	1,353			特定農業団体	—
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。  
 ※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,880.0	630.0				2,510.0
経営耕地面積	1,534.0	442.0	322.0	120.0		1,976.0
遊休農地面積	11.8	1.6	1.0	0.6		13.4
農地台帳面積	1,951.7	835.1	815.9	19.2		2,786.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	21	21
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	4
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	29	4

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2643.4ha	223.1ha
課 題	・耕作放棄地の増加や、相続による農地所有の分散化等の課題がある。 ・特に耕作放棄地が多い中山間地域等では、担い手が不足しているため、農地中間管理機構や特定農業法人との連携、貸付意向のある農地の情報発信、借り受け希望者の掘り起こしが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	231.0ha	(うち新規集積面積	7.9ha)
		目標設定の考え方: 昨年度目標数値に対して集積未達成となった面積を計上。		
活動計画	・農用地利用円滑化団体(京都市・ふるさと公社)、農地中間管理機構等への情報提供(通年) ・市農政部局と連携して、貸し手、借り手の意向把握(通年) ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(6月～8月、1月～2月) ・新規就農者をはじめ、担い手の掘り起こしと育成(通年)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	11経営体	26経営体	27経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
4.6ha	9.3ha	9.5ha	
課 題	・経営の自立が難しいため、就農後の定着や規模拡大など、参入後の支援		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	30 経営体	参入目標面積	— ha
活動計画	・新規就農者、新規参入者への相談対応(通年) ・農地確保に向け農地所有者、地域との調整(通年) ・参入後の支援(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2643.4ha	13.4ha	0.51%
課 題	・地理的条件の悪い山間地における耕作放棄地の解消は、相当の期間と手法の検討が必要。 ・平野部の耕作放棄地については、作り手の掘り起こしと情報の提供が重要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4.4ha		
	目標設定の考え方: 農業振興地域内の農用地や生産緑地等重点対象地の解消		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		164人	6月～10月
	調査方法	農地利用最適化推進委員、農地調査協力員等による現地調査	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～1月	1月～2月	
その他	年間を通じて、農地利用の最適化に向け、貸付意向農地、借受希望農家の掘り起こしとマッチングに取り組む		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2643.4ha	0.79ha
課 題	・農地法第3条による農地取得後の無断転用が見受けられる。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	6月～8月(現地確認、電話、面接による所有者への改善指導) 8月以降(随時、現地確認と指導を継続するとともに、前年度における3条、4条、5条許可案件について、農地パトロールによる利用状況を調査する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 向日市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	285	農業就業者数	268	認定農業者	0
自給的農家数	108	女性	126	基本構想水準到達者	16
販売農家数	177	40代以下	5	認定新規就農者	0
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	43			集落営農経営	0
副業的農家数	111			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	101	46	—	—	—	147
経営耕地面積	85	45	10	35	0	130
遊休農地面積	0	3.6	0	3.6	0	3.6
農地台帳面積	91	57	57	0	0	148

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	11	10	1			4	5	15
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16	—	—	—
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	147ha	2.70ha	1.84%
課 題	担い手の高齢化等により、保全管理田が増えており、これらの農地を意欲ある若手の農業者に利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3.70ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 利用権設定による農地の流動化を図られるよう、市長部局に対し働きかけていく。
活動計画	リーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知し、利用権設定の促進を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数
	0経営体	経営体	経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	ha	ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいることから、認定農業者制度や法人化のメリット等について農業者に周知し、担い手の確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	若手農業者等へ認定農業者制度の周知を行い、認定農業者となるべき農業者の掘り起こしを行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	147ha	3.59ha	2.44%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、たけのこ畑を中心に耕作放棄地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha 目標設定の考え方:所有者等への働きかけにより遊休農地を解消していきたい。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20人	7月～8月	8月～9月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とするが、農用地区域内のたけのこ畑(竹林)を重点区域に指定し、調査を行う。 2 遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 3 調査区域を3地区に分け、担当の農業委員を決め調査を行う。	
	農地の利用状況調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～11月	12月～1月	
農地の利用意向調査			
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	147ha	0ha
課 題	引き続き、農地法の周知や農地パトロール等を通じて、違反転用の早期発見と未然防止を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組 ・7月 農地パトロールの実施 ・12月～1月 荒廃農地調査の実施 ・「農政だより」等による農業者への周知 ・通年 担当地区内の農地転用実施状況の確認
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 長岡京市

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	361
自給的農家数	146
販売農家数	215
主業農家数	41
準主業農家数	56
副業的農家数	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	353
女性	179
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	24
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	107	96	-	-	-	203
経営耕地面積	83	88	35	53	-	171
遊休農地面積	0.2	10.6	-	10.6	-	10.8
農地台帳面積	103.5	146.0	-	-	-	249.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29年 7月19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	15	15	1	1	1	4	7	22
認定農業者	-	2	0	0	0	2	2	4
女性	-	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	203 ha	40.30 ha	19.85%
課 題	農地利用ニーズの集約が活発に進んでいないこと、面積規模が少なく分散していることから、規模拡大が困難という側面がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 40.80 ha (うち新規集積面積 0.5 ha)
	目標設定の考え方:平成28年度の実績に基づく年次目標
活動計画	遊休農地の中で、他人に貸したい意向のある所有者に対し、農地銀行や農地中間管理機構を通じた、地域担い手への賃借をあっせんする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.48 ha
課 題	新規参入希望者の掘り出しが進んでいないこと。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.1 ha
活動計画	農地銀行や農地中間管理機構に登録されている貸出希望農地について、周知を図り、新規参入者を募る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 212.5 ha	遊休農地面積(B) 10.8 ha	割合(B/A×100) 5.08%
課 題	遊休農地のほとんどが山間部の筍畑の竹林である。農家の高齢化や担い手不足、鳥獣被害、急斜面により管理困難といった理由で、解消につながらない現状がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.6 ha 目標設定の考え方:遊休農地面積の15%を解消目標に設定。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	17 人	7月～11月	11月
	調査方法	市内平地部の田畑と西部の竹林(筍畑)に分け、管内の内の全域を調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月～6月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 203 ha	違反転用面積(B) 0.26 ha
課 題	農地転用許可権限を持つ京都府と連携して改善指導をしているが、農地として管理が不十分であり、農業生産の再開にまで至っていない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	京都府と連携を取りながら、早急に農地復元が行われるよう努める。また、発生防止のため、農業者等への転用申請の周知とパトロールを随時実施していく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府

農業委員会名： 大山崎町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	66	農業就業者数	40	認定農業者	0
自給的農家数	41	女性	22	基本構想水準到達者	0
販売農家数	25	40代以下	4	認定新規就農者	0
主業農家数	3	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	9			集落営農経営	0
副業的農家数	13			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	17	14	-	-	-	31
経営耕地面積	10	5	4	1	0	15
遊休農地面積	0	0.8	0	0.8	0	0.8
農地台帳面積	15	14	7	7	0	29

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29年07月19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	6	6	1	0	0	1	2	8
認定農業者	-	0	0	0	0	0	0	0
女性	-	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 31ha	これまでの集積面積 0ha	集積率 0%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による後継者の問題が課題となっている。 また、農地の大半が市街化区域にあり農地転用が進んでいる。その一方で納税 猶予や生産緑地となっている農地が多く、農地の集積は進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方: 町内農地の大半が市街化区域内にあり、いずれも小規模、 錯雑であるため利用集積は難しい。
活動計画	貸し手や借り手の意向を調査し、貸借をあっせんする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地  
のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者 が取得した農地面積	27年度新規参入者 が取得した農地面積	28年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	本町の農地は大半が市街化区域にあるため、農業経営に適しておらず、現状で は新規参入者が見込めない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者  
を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	特になし。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	31ha	0.8ha	2.58%
課 題	遊休農地は全て山中の筍畑で、再生が困難と見込まれる荒廃農地である。高齢化に伴う担い手不足や物理的な条件整備が著しく困難であること等により農地の遊休化が進んでおり、遊休農地の解消も進みにくい状況である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.8ha		
	目標設定の考え方:再生が困難な荒廃農地であるため、農業委員会総会の議決による速やかな非農地判断を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		15人	7月～8月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	9月～10月
		調査方法	地域ごとに区域を定めて調査する。
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	10月～11月	11月～12月	
	山中の再生困難な農地について、非農地判定を行い、所有者へ判定結果を通知する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	31ha	0ha
課 題	特になし。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	8月に農地パトロールによる利用状況調査を実施する。 農業委員会だよりによる啓発を行う。 違反転用が発見された場合は所有者に対し是正の働きかけを行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 宇治市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 2 columns: Category (Total farm households, Self-sufficient, etc.) and Farm households (戸). Values range from 319 to 82.

Table with 2 columns: Category (Total agricultural workers, Female, 40s and below) and Number of workers (人). Values range from 276 to 63.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category (Certified farmers, Basic structure, etc.) and Number of operations (経営数). Values range from 48 to 0.

※農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

Table with 6 columns: Category (Cultivated area, etc.), Rice paddy (田), Tobacco (畑), General tobacco, Orchard, Pasture, and Total (計). Values range from 0 to 399.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

Table showing election and appointment details for the old system, including columns for candidates, recommended parties, and total counts.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table showing the composition of the new system, including columns for agricultural committee members and their categories.

Table for agricultural land utilization optimization promotion committee, including columns for fixed number, actual number, and district count.

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		399ha	112ha
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により、担い手の減少が農地の利用集積・集約化を図る上で課題となってきた。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	120ha	(うち新規集積面積	8ha)
		目標設定の考え方:何とか解約を阻止し、現状を維持する。		
活動計画	農業再生協議会の取組みに参画し、利用権設定の拡大に努める。 また、年間を通じて相談業務等において利用権設定の制度等を周知し、広く制度の普及に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	6経営体	6経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	1.4ha	1.1ha
課 題	農産物価格の低迷や生産コストの上昇によって農業経営の魅力が損なわれており、新規就農が困難な状況にある。この為、新規就業者等への支援・育成を図り、生産性の高い営農体系の確立が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	年間を通じて市農政担当部局や関係機関・団体等の連携強化に努め、農地中間管理機構の活用を図ることで、新規参入者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	399ha	0.6ha	0.15%
課 題	一旦は適正に管理されたとしても、担い手不足等により再び遊休農地となってしまう傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.07ha			
	目標設定の考え方:平成29年4月時点で把握している遊休農地の半数の解消			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		64人	4月～12月	5月～3月
	調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員、市農政担当部局及び農業委員会事務局職員による利用状況調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	12月～3月	
その他	農業委員による日常的な農地パトロールを行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	399ha	0.1ha
課 題	違反転用行為者(所有者以外)への是正指導が困難な状況となっている。農地法による許可が必要であることの認識がされていない為、周知が必要である。 また、農地パトロール等による違反転用案件の早期発見と京都府等関係機関との連携による是正指導の実施が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	利用状況調査、耕作放棄地全体調査及び農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを行うとともに、違反転用案件の早期発見と是正指導に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 城陽市

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	568
自給的農家数	278
販売農家数	290
主業農家数	57
準主業農家数	60
副業的農家数	173

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	465
女性	208
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	272	141	141			413
経営耕地面積	272	141	141			413
遊休農地面積	0.7	0.3	0.3			1
農地台帳面積	303	229	229			533

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 8 月 7 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	16	16	1	1	1	4	23
認定農業者	—	2	1	1			4
女性	—					3	3
40代以下	—						0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除



## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	533ha	33ha	6%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散・未圃場整備等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 40ha (うち新規集積面積 7ha)
	目標設定の考え方:平成28年度集積面積を目標
活動計画	平成28年度調査の耕作放棄地に対する意向調査結果に基づき斡旋。年間を通じ、円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施し農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(地区担当農業委員による高齢農家及び兼業農家等に対し意向聞き取りをし農地の面積等を把握)。担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農家の高齢化による後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	・城陽市地域担い手育成総合支援協議会(又は城陽市農政課)が行う担い手育成のための説明会や集落座談会に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	533ha	1ha	0.20%
課 題	過年度から耕作地放棄地対策としてその解消に努めているが、農家の高齢化による後継者不足及び耕作条件不利農地について、対策後も引き続き耕作放棄地が点在している状況である。平成28年度実施した利用状況調査では城陽市内の農地が約1haが遊休農地となっている。特に農用地区域については計画的な耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と新規就農を含む耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標設定の考え方:平成28年度遊休農地面積の解消を目標			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	8月	9月～11月
	調査方法	旧村単位に班編成を組み、市、農協、土地改良区等に協力依頼を行い、平成28年度調査による1haについて再確認をすると共に、実施要領により遊休農地の調査を行なう。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月	12月～5月		
	遊休農地の所有者に対して周辺農地への悪影響が生じないよう適正管理を実施するよう通知等により指導を行うと共に(自作する、貸したい、売りたい等)の意向調査を行なう。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	533ha	0ha
課 題	違反解消のための指導及び引き続き違反転用が出ないよう市街化隣接地域を重点に徹底した監視を行なう。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	・違反転用の発生防止に向けた取組 定期的な農地パトロールの実施(上半期・下半期 計2回)及びリーフレットによる農業委員から農家への周知
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府  
農業委員会名：久御山町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	475	農業就業者数	627	認定農業者	81
自給的農家数	152	女性	308	基本構想水準到達者	—
販売農家数	323	40代以下	125	認定新規就農者	0
主業農家数	107	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	69			集落営農経営	0
副業的農家数	147			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	399	87	—	—	—	486
経営耕地面積	307	71	68	3	0	378
遊休農地面積	1.03	0.43	—	—	—	1.46
農地台帳面積	465	122	—	—	—	587

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	15	15	1	1	1	4	7	22
認定農業者	—	3	0	0	0	1	1	4
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	486ha	130.7ha	26.89%
課 題	平成26年策定の久御山町農業経営基盤強化促進基本構想において、平成35年目標を176haと定めているが、目標達成は厳しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 137.7ha (うち新規集積面積 7ha) 目標設定の考え方:町農業経営基盤強化促進基本構想において平成35年目標を176haと定めている。
活動計画	・規模拡大を志向する認定農業者等に対し、制度等の情報提供を行う。 ・農地移動適正化あっせん事業等により、担い手への農地の利用集積を図る。 ・ヤミ小作の掘り起こしを行い、解消していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.16ha	0.40ha	0.02ha
課 題	農地の確保、農作業用機械の導入費用、出荷先の確保、農業経営の先行きへの不安等から新規参入者の確保は困難である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	— 経営体	参入目標面積	— ha
活動計画	既存経営体の規模拡大意向を踏まえ、新規の目標設定は行わない。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	486ha	1.46ha	0.30%
課 題	遊休農地の所有者等への早期指導、農業者の高齢化、後継者不足による農業従事者の減少		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.46ha			
	目標設定の考え方:遊休農地面積ゼロを目指し指導していく。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	6月～7月	7月～11月
	調査方法	6月～7月に町内(全体)の農地を対象に一斉農地パトロールを実施し、その結果を基に事務局で現場の確認を行い土地所有者等へ指導を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～1月	
その他	利用意向調査を実施する前に、文書指導を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	486ha	0.4ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期発見・早期解決の流れの構築</li> <li>・近年指導が実施できていない案件に対する指導の再開</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続案件については、粘り強く指導をしていく。</li> <li>・早期発見・早期解決の流れを府・府農業会議等と調整し構築する。</li> <li>・近年指導が実施できていない案件に対する指導を再開する。</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 八幡市

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	495
自給的農家数	184
販売農家数	311
主業農家数	80
準主業農家数	75
副業的農家数	156

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	558
女性	252
40代以下	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	73
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	395	98	98	0	0	493
経営耕地面積	257	77	54	23	0	334
遊休農地面積	3	1	1	0	0	4
農地台帳面積	535	208	208	0	0	743

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	19	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	8	0	0	0	1	1	9
女性	—	1	0	0	0	1	1	2
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積 493ha	これまでの集積面積 31ha	集積率 6.29%
課 題	高齢化等による農業従事者の減少のため担い手農家に農地の集積が課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 35 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:1割程度の増加を目指す。
活動計画	八幡市においては、現在のところ利用権設定での農地集積が多く、農地中間管理機構による集積実績はない状況である。 規模拡大農家に農地が集積できるよう推進するとともに、利用権設定の周知を行い、新たな貸し手の掘り起こしに努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.3 ha	0 ha
課 題	農地の貸し手が現れると借り手がすぐに見つかる現状であり、新規に農業経営を営もうとする者にとっては、農地を確保することが非常に困難な状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	相談等がある場合、今までの農業経験や現在の状況等のヒアリングを行い、研修先や新規就農方法等のアドバイスを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	493 ha	4 ha	0.81%
課 題	利用状況調査の実施や利用権設定、中間管理機構の活用を推進し、指導を徹底する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方:1割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	22 人	8月	8月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法 市内を4つのエリアに分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員がそれぞれ担当エリアを調査し、実態を把握する。各農業委員は、調査日前に担当エリアの利用状況の把握に努めるため、巡回を行っている。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月	
その他	文書による指導が原則であるが、状況等を鑑み必要ときは農業委員が直接指導を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	493 ha	0 ha
課 題	農地以外の用途に転用する場合、農地法の許可が必要であることを広く周知する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	随時、違反転用の情報が寄せられれば、農業委員と現地確認のうえ、必要な措置を講じるとともに、違反転用が行われないよう日頃から監視等を行う。
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 京田辺市

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 2 columns: Category (Total number of farmers, Subsistence farmers, etc.) and Number of households (農家数(戸)).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category (Total number of agricultural workers, Female, 40s and below) and Number of workers (農業者数(人)).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category (Recognized agricultural workers, Basic structure level, etc.) and Number of operators (経営数(経営)).

※農業委員会調べ

単位:ha

Table showing agricultural land area by category (Field, Orchard, etc.) and sub-category (Cultivated, Managed, etc.).

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

Table showing the composition of the old agricultural committee, including elected and appointed members and their counts.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table showing the composition of the new agricultural committee, including elected and appointed members.

Table showing the number of members for the Agricultural Land Utilization Optimization Promotion Committee.

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,052ha	82.9ha	7.9%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等により担い手の確保が課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	86.9ha	(うち新規集積面積	4ha)
	目標設定の考え方:集積面積の約5%の増加			
活動計画	1. 農業委員会の両委員の利用調整による担い手等への斡旋 2. 市単独の農地バンク制度の活用による斡旋 3. 年3回(7月、11月、3月)発行の農委だよりで制度等周知			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	4 経営体	4 経営体	0 経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7ha	1.3ha	0ha
課 題	都市近郊であるため地権者の土地の権利意識が高いため、新規参入希望者への土地の利用集積が進まない		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	京都府、京都府農業会議、JA、市農政担当部局と連携を行い、新規参入者の促進を図る		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,052ha	13.4ha	1.3%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による農業従事者の減少		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha 目標設定の考え方: 遊休農地面積の約1/4を担い手への集積を中心とした解消を図る			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	8月～9月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法	1. 地域の委員による日常的な調査 2. 農地の利用状況調査 3. 指導対象農地の再調査 4. 農地パトロールにより全域の目視調査	
			実施時期	調査結果取りまとめ時期
その他	1. 農業委員会の両委員による地権者への指導により、遊休農地の解消及び利用調整を図る 2. 年3回(7月、11月、3月)発行の農委だよりで農地の適切な管理について啓発を図る			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,052ha	0.098ha
課 題	農地パトロール及び農業者等への周知に努めていても、違反転用が発生することがある	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農業委員会の両委員による日常的な監視、転用許可案件の総点検の実施(農地パトロール)し、違反転用に対しては京都府と連携し違反の是正を図る
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 井手町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	236	農業就業者数	349	認定農業者	4
自給的農家数	140	女性	174	基本構想水準到達者	0
販売農家数	96	40代以下	105	認定新規就農者	1
主業農家数	12	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	17			集落営農経営	0
副業的農家数	67			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	118	61	11	50	0	179
経営耕地面積	51	28	10	18	0	79
遊休農地面積	3	-	-	-	-	3
農地台帳面積	141	121	91	30	0	262

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 6 月 2 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	6	6	1		1	2	4	10
認定農業者	-	1						1
女性	-	1						1
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 179ha	これまでの集積面積 9.64ha	集積率 5.30%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による担い手の確保。 1筆あたりの水田面積の大きさ、耕作放棄地の存在する地理的条件の悪さもあ り、利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.5ha	(うち新規集積面積 0.3ha)
	目標設定の考え方:過去の平均実績を参考に算定	
活動計画	農地中間管理事業や利用意向調査の回答結果を活用しながら、利用集積に向 けた活動を実施する。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地  
のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者 が取得した農地面積	27年度新規参入者 が取得した農地面積	28年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.3ha
課 題	新規参入にあたり、初期投資費用の工面や農業を経験する場の確保、土地の利 用集積が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者  
数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	京都府、京都府農業会議、京都やましろ農業協同組合、ジェイエイファームやま しろ等と連携を行い、新規参入者の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	179ha	3.15ha	1.76%
課 題	農業者の高齢化、後継者の不足による農業従事者の減少。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha			
	目標設定の考え方: 遊休農地面積の約1/4を担い手への集積を中心とした解消を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	7月～10月	11月～1月
	農地の利用意向調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の委員による日常的な調査</li> <li>・農地の利用状況調査</li> <li>・農地パトロールによる目視調査</li> </ul>	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月～12月	1月～2月		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	179ha	0.1ha
課 題	農地パトロール及び農業者等への周知に努めていても、違反転用が発生することがある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	通年、現況確認や農地パトロールに合わせて違反転用のパトロールを行う。 また、問題が生じた場合には、早期解決を図るため、京都府と連携し問題解決を図る。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府

農業委員会名：宇治田原町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	428	農業就業者数	297	認定農業者	36
自給的農家数	236	女性	123	基本構想水準到達者	2
販売農家数	192	40代以下	20	認定新規就農者	4
主業農家数	44	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	29			集落営農経営	0
副業的農家数	119			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田		畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	208	264	26	238	0	472
経営耕地面積	83	188	18	170	0	271
遊休農地面積	8	7	4	3	0	15
農地台帳面積	224	702	70	632	0	926

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	18	18	1	1		3	5	23
認定農業者	—	5		1		3	4	9
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	472 ha	54.4 ha	11.53%
課 題	耕作放棄地の多くが存在する中山間地域では、地理的条件の悪さに加え、有害鳥獣の被害も多く利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	57.4 ha	(うち新規集積面積	1.0 ha)
	目標設定の考え方:過去3ヶ年の平均実績を参考に設定			
活動計画	認定農業者と連携し、農地中間管理事業や利用意向調査の回答結果を活用しながら、利用集積に向けた掘り起し活動を展開する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	経営体	2 経営体	3 経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	0.2 ha	0.65 ha
課 題	新規参入するにあたって、初期投資費用の工面や、経験を積める場の確保		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	青年就農給付金や耕作放棄地再生交付金等の各種補助事業を活用したバックアップ体制の充実を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	472 ha	16 ha	3.39%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方:担い手への新規集積目標の1/2を遊休農地解消に充てる		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	23 人	10月	11月
	農地の利用状況調査	調査方法 農業委員が地区を分担して町内すべての農地を調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	472 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等により、違反転用等の発生防止に努める。
------	-----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名：木津川市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,342
自給的農家数	544
販売農家数	788
主業農家数	110
準主業農家数	151
副業的農家数	527

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,784
女性	1,415
40代以下	703

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	26
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	3
農業参入法人	6
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	948	560	-	-	-	1,510
経営耕地面積	468	273	118	153	2	741
遊休農地面積	39	14	-	-	-	54
農地台帳面積	1,088	716	-	-	-	1,804

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H31年09月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	3
認定農業者に準ずる者	-	3
女性	-	0
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	18	1

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,510ha	123.5ha	8.18%
課 題	担い手の確保・育成が困難であるが、効率的・安定的な農業経営を維持し、荒廃農地を増やさないためにも農地の利用集積を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	131.4ha	(うち新規集積面積	7.9ha)
	目標設定の考え方:木津川市農地利用最適化推進指針			
活動計画	担い手への農地集積が進んでいる地域は、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を促進する。 中山間等の農地の区画・形質が悪く、担い手が少ない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備の活用と併せて営農の組織化・法人化、新規参入者の受入れ促進等、地域に応じた取り組みを行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.7ha	0.4ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により離農が増加しており、担い手の育成及び確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.4ha
活動計画	青年就農給付金や耕作放棄地再生利用交付金等の農業に対する支援の周知を行うとともに、農政課等関係部署と連携し、担い手の育成を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1. 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,510ha	53.6ha	3.55%
課 題	利用状況調査の精度向上と、規定に沿った適正な指導の徹底。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2. 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 6.7ha			
	目標設定の考え方:木津川市農地利用最適化推進指針			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19 人	8月～9月	10月
	調査方法	地区担当の農地利用最適化推進委員による現地確認。 特に、遊休農地となっていることにより周囲への影響が大きい地域を重点的に目視確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1. 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,510ha	調査中
課 題	違反転用の早期発見及び、早期是正。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2. 平成29年度の活動計画

活動計画	運営委員会等で是正方針について協議した上で、京都府及び京都府農業会議と連携し、現地調査や転用関係への事情聴取を踏まえて段階的な是正を図る。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府

農業委員会名： 笠置町

## I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	82
自給的農家数	64
販売農家数	18
主業農家数	0
準主業農家数	4
副業的農家数	14

	農業者数(人)
農業就業者数	41
女性	16
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	33	24			57
経営耕地面積	7	1	1		8
遊休農地面積	0.8				0.8
農地台帳面積	37	19			56

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	8	8	1	1		2	10
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	57ha	0ha	0%
課 題	本町では、農地条件や過疎化等により、担い手の確保は難しい		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	0.3ha	(うち新規集積面積	0.3ha)
	目標設定の考え方:農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想より			
活動計画	利用集積の制度を3月に発行する広報誌等を利用し広く周知する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	本町の農地規模や山間地といった農地条件、鳥獣害対策等の様々な要因から、新規参入が進んでいない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	関係機関と連携し、年間を通じて新規参入希望者の相談等を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	57.8ha	0.8ha	1.30%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、野生鳥獣被害により、今後も遊休農地は増加するものと見込まれる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha		
	目標設定の考え方:管理及び解消の必要性の高い農地を中心に取り組みを行う。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10人	8月～10月	11月
	農地の利用状況調査	調査方法 8月～10月にかけて、農業委員が各担当地区の実態把握を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	57ha	0ha
課 題	農地を転用するには、許可及び届出が必要であることを広く周知することが必要	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努め、農地パトロールを徹底する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府

農業委員会名： 和東町

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	434
自給的農家数	176
販売農家数	258
主業農家数	125
準主業農家数	32
副業的農家数	101

	農業者数(人)
農業就業者数	544
女性	251
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	51
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	6
農業参入法人	6
集落営農経営	14
特定農業団体	0
集落営農組織	14

※農業委員会調べ

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	187	580	—	—	—	767
経営耕地面積	72	498	4	485	0	570
遊休農地面積	19	19	6	13	0	38
農地台帳面積	0	0	0	0	0	0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	13	9	1	1	0	4	6	15
認定農業者	—	2	1	0	0	0	0	2
女性	—	2	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H32年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	7
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	—

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	—	—

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除



## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	767	146	19.03%
課 題	耕作条件の悪い急傾斜茶畑や湿地水田は耕作放棄地となっている。また点在する農地やほ場整備の未実施により農地の有効利用が図れないのが現状である。本町では高齢化等により規模縮小意向農家の優良農地を認定農家等に集積し、意欲ある農家の育成を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 150 ha (うち新規集積面積 4 ha)
	目標設定の考え方:平成28年度の実績相当値
活動計画	5月、11月末で利用権設定農地の貸借期間終了者に対して、3月、9月に更新等の案内通知を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 8ha	1. 9ha	0. 7ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2ha
活動計画			

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	767ha	38ha	4.95%
課 題	山間地域で耕作条件の悪い急傾斜茶畑や湿田は遊休化している。急傾斜茶畑や湿田はほ場整備の実施を含めた抜本対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4 ha		
	目標設定の考え方:現在の遊休農地面積38haを耕作困難な状況の農地を除き、5か年計画で解除する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	2 人	7月～8月	7月～8月
	調査方法	農地台帳データを基に現地調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	10月～11月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	767ha	0ha
課 題	転用許可を受けて転用された土地と無断転用の土地を判別する調査が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	各農業委員の協力を得ながら、許可転用と無断転用の判別調査を実施し、無断転用の洗い出しを行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 精華町

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 3 main sections: 農家数(戸), 農業者数(人), and 経営数(経営). Includes sub-categories like 総農家数, 農業就業者数, 認定農業者, etc.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table showing land area (ha) for 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), and 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

Table showing the composition of the old agricultural committee, including 選挙委員 and 選任委員 with their respective counts and categories.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table showing the composition of the new agricultural committee, including 農業委員 with 定数 and 実数.

Table for 農地利用最適化推進委員 with columns for 定数, 実数, and 地区数.

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	401ha	4.7ha	1.17%
課 題	集積面積は、一定面積を維持、確保できているものの、担い手の農業経営の安定、効率化に資する程度の集積は依然として図れていない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2. 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha (うち新規集積面積 6ha)
	目標設定の考え方: これまでの集積面積の2倍程度で設定。
活動計画	随時:貸付希望の荒廃地について、認定農業者等地域農業の担い手に集積を斡旋。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	就農意欲がある若手が少ない上に、農業経営を開始する際に必要な農地の確保等が課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.6ha
活動計画	随時:新規就農を計画している方へ利用権による農地の貸借について、相談を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	401ha	4.7ha	1.17%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地発生防止の注意喚起に努め、所有者等への指導を徹底し、また、一時的な解消とならないよう、貸し借り等の調整も必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.3 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地面積(4.7ha)の5割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		19 人	8月
	調査方法	8月:前年度調査結果、当該年の把握データ等を基に、区域ごとに担当の農業委員、農地利用最適化推進委員を定めて調査。(新規発生の遊休農地があれば、状況を確認) ※周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11月	2月～3月
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	401ha	0.1ha
課 題	依然として違反転用が解消されないところがある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	随時:違反転用者に対し、違反是正の意向等を聞き取り。 随時:違反転用の発生防止の為、広報誌や地元農業委員による農家への啓発等を実施。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 南山城村農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	219	農業就業者数	296	認定農業者	31
自給的農家数	1	女性	59	基本構想水準到達者	
販売農家数	34	40代以下		認定新規就農者	
主業農家数		※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数				集落営農経営	
副業的農家数				特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	188	288				476
経営耕地面積	85	168	6	162		253
遊休農地面積						18
農地台帳面積	255	197				475

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	12	10	1	1	0	4	6
認定農業者	—	6	1	1	0	1	10
女性	—	2	0	0	0	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積 476ha	これまでの集積面積 13.8ha	集積率 2.9%
課 題	本村は中山間地帯であることから、耕作条件の良い農地が少なく、また、28.5%という圃場整備率の低さから、担い手への面積集積には限界がある。だからこそ、限られた圃場整備事業実施農地の利用集積には、重点的に取り組んでいかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 16ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 過年度の集積実績面積の平均を採用。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月及び9月に、契約期間満了となる対象者に対して契約更新等の案内通知を行う。</li> <li>・10月もしくは3月に、農業委員会広報にて農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施する。</li> <li>・新規就農者支援という面からも、新規就農希望者に対する利用集積について積極的に取り組む。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0ha	0.3ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足のため、新規参入者の農地の確保や等継続して参入の確保に努める		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	農政担当と連携し、利用権設定による農地の賃借等について相談を行っていく		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	476ha	18ha	3.8%
課 題	毎年新たな耕作放棄地が発生しているが、耕作放棄となる原因が「鳥獣被害の深刻化」「農業従事者の高齢化」「担い手不足」「農作物価格の低迷」であることから、効果的な防止・解消策を打ち出すのは難しい状況である。 しかしながら、耕作放棄地が隣接農地の営農に影響を及ぼすことがないよう、保全管理の実施を啓発・指導していかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha	
		目標設定の考え方: 過年度の実績から平均値を採用。	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	19人
		調査実施時期	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		調査方法	・全ての農地を対象に、地元農業委員が担当地域を巡回して調査する。 ・遊休農地の状態を「A分類・B分類」に区分して調査用地図に記載する。また、新規に発見、もしくは区分変更が生じている荒廃農地については、近景・遠景の現場写真を撮る。
その他	—	—	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	476ha	0ha
課 題	本村の農地は、人目に着きにくい谷間や山際に在ることが少なくないため、違反転用や不法投棄等が行われ易い地域であることから、特に注意が必要である。 また、中山間地域であることから平坦な土地が少なく、且つ農村地域であることから農地の占める割合が高く、非農地(宅地・雑種地等)の土地は限られている。故に、転用計画地として農地が選択されてしまう面がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	・農業委員による普段のパトロールにより早期発見。 ・11月、3月発行の農業委員会だよりによる広報等で発生防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入



(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 亀岡市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2493	農業就業者数	6309	認定農業者	79
自給的農家数	686	女性	3180	基本構想水準到達者	
販売農家数	1807	40代以下	2233	認定新規就農者	30
主業農家数	478	※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	87			集落営農経営	
副業的農家数	1242			特定農業団体	1
				集落営農組織	

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2661	109				2770
経営耕地面積	1317	103	84	19		1420
遊休農地面積	6.4	0.6	0.6			7
農地台帳面積	2717	152				2869

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H29年 7月19日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	23	23	1	1	1	4	7	30
認定農業者	—	2						2
女性	—					4	4	4
40代以下	—							

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2770ha	331ha	11.90%
課 題	個人の担い手は増えてきているが、集落組織での集積ができず、集落の組織づくりが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	333 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:前年度実績及び新規参入者取得面積過去3か年の平均を参考	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農用地の利用集積に係る遊休農地現地確認、所有者意向調査、農用地利用改善団体研修会</li> <li>・農地中間管理機構の行う利用集積の促進、協力を図っていく</li> </ul>	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	9経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	1.2ha	3.4ha
課 題	担い手の支援・育成を行っているが、高齢化、後継者不足について深刻な状況となっている。 新規就農者等の育成や、定年帰農者の確保を進めていくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	随時、就農希望者に対する就農相談や情報提供ができる体制をつくり、新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2777ha	7ha	0.25%
課 題	農業収入の低下による担い手不足、高齢化により、所有者はもとより、地域においても、農地を維持管理及び集落自体の機能維持ができなくなっている。耕作放棄地解消には、農業をどうするのかという抜本的な考えをもとに、総合的な施策が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の15%の解消			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		130 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地利用最適化推進委員及び農業関係団体による耕作放棄地調査実施</li> <li>農地利用最適化推進委員及び農業関係団体による検討会開催</li> <li>耕作放棄地解消モデル地区を選定し、解消に向けた活動を実施</li> </ul>		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2770ha	0.4ha
課 題	早期に撤去・農地復元するよう関係機関に対して、農業委員会会長名にて書面にて報告するとともに、行為者に対しても指導している。また、早期に農地復元するよう、都市計画法関連機関と共に指導している。同様の事案の発生を防止するため、農地パトロールを実施するほか、農業者に対し、周知を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導等を随時実施</li> <li>農地パトロールの実施(8月～9月)</li> <li>農業委員会だよりでの農業者等への周知(1月)</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府

農業委員会名：南丹市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,814
自給的農家数	931
販売農家数	1,883
主業農家数	125
準主業農家数	334
副業的農家数	1,424

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,421
女性	3,244
40代以下	1,667

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	86
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	17
農業参入法人	—
集落営農経営	30
特定農業団体	—
集落営農組織	30

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,520	218	—	—	—	2,738
経営耕地面積	1,700	114	94	20	—	1,814
遊休農地面積	10	—	—	—	—	10
農地台帳面積	2,568	299	299	—	—	2,867

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 6 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	29	1	1	1	4	7	36
認定農業者	—	5	—	—	1	1	2	7
女性	—	—	—	—	—	2	2	2
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,738 ha	324.8 ha	11.86 %
課 題	農業従事者の高齢化や集落営農組織の弱体化等から遊休農地が増加する一方、地域の担い手不足や米価の下落等から耕作する農業者が減少傾向となり、利用集積化が図れない状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 328.8 ha (うち新規集積面積 4 ha)
	目標設定の考え方: 地域(旧町)ごとに1ha程度の新規利用権設定を目指す。
活動計画	9月 農業委員会だよりなどを活用し、農地利用集積計画による利用権設定制度の周知 9月 利用権設定の終期到来者に対し再設定の手続き案内の送付 9月～11月 農業委員による新規利用権設定者の掘り起こし及び担い手へのあっせん活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	26 経営体	18 経営体	10 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	8.0 ha	7.6 ha	2.6 ha
課 題	農家の高齢化や米価の下落などから遊休農地が増加しており、担い手の育成・確保を図るなど、農業・農村の活性化が急務となっている。そのため、認定農業者制度や集落営農の法人化の意義、メリット等について、南丹市地域農業再生協議会と連携し啓発に努め、新規参入者を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	10 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	南丹市地域農業再生協議会と連携し、制度の周知や普及に努めるとともに、新規参入者の掘り起こし活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,748 ha	10 ha	0.36 %
課 題	農業従事者の高齢化、地域農業を支える担い手不足、集落営農組織の弱体化、米価の下落等により遊休農地予備軍が増加傾向にあるため、農地利用状況調査を通じた農地の現況把握と遊休農地所有者に対する利用権設定の働きかけなどの確な指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方: 遊休農地所有者への是正指導により、5年の内に5割の遊休農地の解消に努める。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	53 人	7 月	8 月 ~ 9 月
	調査方法	<p>[期間] (7月中旬)荒廃農地の発生・解消状況調査の実施</p> <p>[体制] 17班編成、農業委員2名と随行員1名による調査</p> <p>[調査] 調査区域は、2名又は3名の農業委員の担当区域とし、納税猶予特例適用農地を明確にする中で農業振興地域整備計画の農用地区域内農地及び周辺優良農地を調査</p> <p>[検討] 調査後は農地の現況、所有者の農地利活用の意向、対象地の地域事情などを踏まえて地域別検討会を開催し、情報共有を図り、解消に向けた委員活動や是正に向けた指導通知を行なう。</p>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10 月	11 月 ~ 12 月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,738 ha	0 ha
課 題	農業委員会だより、CATVなどを活用し、農地法遵守に対する農家の意識向上を図る必要がある。また、市域の農地は中山間地域に多くあり、農業委員・地元農業者の目も行き届きにくく、違反転用の早期発見が難しいため、行政組織と一体となった監視体制が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農業委員による担当地域の農地の動向把握や農地パトロールの実施により、早期の発見を目指す。また、農業委員会だより、お知らせ、CATV等で農家に対する農地法の周知を強化し、法令順守意識の向上を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名：京丹波町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1708
自給的農家数	686
販売農家数	1022
主業農家数	74
準主業農家数	120
副業的農家数	828

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1293
女性	620
40代以下	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	51
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	5
農業参入法人	0
集落営農経営	37
特定農業団体	2
集落営農組織	35

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1420	237				1660
経営耕地面積	913	110	80	30		1023
遊休農地面積	15	6	6			21
農地台帳面積	1532	320	320			1852

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H30年 2月10日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	24	24	1	1	1	3	6	30
認定農業者	-	1						1
女性	-		1			3	4	4
40代以下	-					1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者		
認定農業者に準ずる者		
女性		
40代以下		
中立委員		

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1660ha	239.4ha	14.42%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足が進行し、遊休農地が増加している傾向にある。その遊休農地の程度が深刻化する前に、将来的な担い手確保のため、農業委員が町内にある3つの農業公社による農地の利用調整を行うなど、関係機関と協力しながら農地を確保・有効利用を図っていくことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 250ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:前年度目標値を鑑みて決定。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定の期間満了時に、終了通知及び継続用の利用権設定用紙を送付して再設定率の向上につなげる。</li> <li>・利用権設定時の賃借料情報を1月発行予定の広報紙に掲載し、農業者等への周知を図る。</li> <li>・高齢化等で耕作放棄地になるリスクが高い農地や、既に町外に出た相続人が相続により取得した農地においては、事前に所有者の意向を把握し、斡旋に結びつけることで新たな担い手を確保し、集積面積を拡大させる。</li> <li>・京丹波町地域農業再生協議会と連携し、農業経営改善計画の作成支援やその達成に向けた経営改善に必要な情報提供、個別相談を行う。</li> <li>・新規の担い手には、就農計画書の作成支援、法人化の支援を行う。</li> <li>・京都丹波農地利用推進チーム会議により、持続可能な地域営農のためには、地域の農地や担い手について話し合うことの重要性を認識し、京力農場プランの作成について、地域への働きかけをさらに行う。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.5ha	0.9ha
課 題	農業者の高齢化、畦畔の草刈作業、米価の下落により、農業を営む担い手の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	京丹波町農業再生協議会と連携し、制度の周知や普及に努めるとともに、新規参入者の掘り起こし活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1660ha	21ha	1.26%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足による遊休農地の増加。また、米価の下落による農業者の意欲低下も顕著に現れている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.6ha		
	目標設定の考え方:前年度の数値を鑑みて決定。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	30人	7月～9月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法 担当地区別に分かれた地元農業委員が該当地を巡回して一筆ずつ目視で行う。 調査票には農地の状態(見た目や周囲の状況等)と耕作放棄による程度を記入する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1660ha	0ha
課 題	農業委員会だより(1月発行予定)等を活用し、農地法を知らせるとともに、農地法の遵守を啓発活動をする。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	・農業委員による農地パトロール(10月実施予定)を行い、無断・違反転用を確認した場合には、速やかに現地確認を行い、是正指導を行う。 ・農業委員会の広報紙(1月発行予定)に掲載し、農家の農地法への周知を図り、法令遵守の意識を高める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 綾部市

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,382
自給的農家数	1,104
販売農家数	1,278
主業農家数	110
準主業農家数	161
副業的農家数	1,007

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,800
女性	829
40代以下	104

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	37
特定農業団体	1
集落営農組織	36

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,090	530	-	-	-	2,620
経営耕地面積	1,448	160	105	55	-	1,608
遊休農地面積	14	1	1			15
農地台帳面積	2,292	714	714			3,006

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	16	1	1	1	3	6	22
認定農業者	-	2						2
女性	-	3				3	3	3
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,620ha	436ha	16.64%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手が不足していること		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	450ha	(うち新規集積面積	14ha)
	目標設定の考え方:近年の利用権設定の実績を勘案した			
活動計画	年間を通じて農業委員及び農業委員会協力員により、利用権の終期を迎える方への更新の周知や掘り起し活動を行う			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	2経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	4.2ha	0.5ha	1.5ha
課 題	過疎・高齢化が進む本市において地域農業を守っていくためには、集落営農組織と担い手組織との連携を図りながら新たな経営体を育てていくことが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	関係機関や地域と連携して農業に関心のある方を新規就農につなげていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,635ha	15ha	0.57%
課 題	農家の高齢化と担い手不足とともに山間地など鳥獣被害や地理的条件の悪い地域での遊休化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha			
	目標設定の考え方:農家の高齢化や後継者、担い手の不足により耕作者の確保に課題があるとともに、鳥獣被害が顕著な状況の中、解消の必要性が高い農地を中心として取組を進める。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		160人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	農業委員会協力員、農地利用最適化推進委員及び農業委員による調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,620ha	0.15ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用の増加も懸念されるため、遊休農地対策とあわせた取組の推進が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	広報紙や農業委員会協力員を通じて農地農の手続きの周知を図る。 2月に農業委員による農地パトロールを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府  
農業委員会名：舞鶴市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,041	農業就業者数	1,053	認定農業者	23
自給的農家数	1,327	女性	537	基本構想水準到達者	
販売農家数	714	40代以下	51	認定新規就農者	12
主業農家数	61	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	86			集落営農経営	18
副業的農家数	567			特定農業団体	
				集落営農組織	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	966	335				1,300
経営耕地面積	488	96.4	77.5	18.9		584.4
遊休農地面積	60	40				100
農地台帳面積	1,527	770				2,297

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	2	0	0	0	0	0	2
女性	—	1	1	0	0	1	2	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,300ha	115.38ha	8.90%
課 題	地域の担い手が不足しており、集積に限度がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	125ha	(うち新規集積面積	9.62ha)
	目標設定の考え方:実績を踏まえ総合的に判断し、目標達成可能な数値とした。			
活動計画	年間を通して農地中間管理事業を活用し、農地の利用集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	5経営体	5経営体	2経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.69ha	0.9ha	0.4 ha
課 題	新規就農者を継続して確保することが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	年間を通して新規参入者の掘り起こし活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,400ha	100ha	7.10%
課 題	農家の高齢化や獣害などにより、遊休化する農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha			
	目標設定の考え方:実績を踏まえ総合的に判断し、目標達成可能な数値とした。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		98人	7月～8月	8月～9月
	調査方法	事務局で作成した調査票と図面をもとに、農業委員、農地利用最適化推進委員、協力員が現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,300ha	0.9ha
課 題	農地法の認識不足により違反転用に及んでしまうケースが多く見受けられるため、農地転用制度の周知徹底が課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査や農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見、未然防止に努め、違反転用者には農地への復旧計画を提出するよう指導していく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
 農業委員会名： 福知山市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,915	農業就業者数	2,557	認定農業者	81
自給的農家数	1,853	女性	1,191	基本構想水準到達者	90
販売農家数	2,062	40代以下	36	認定新規就農者	4
主業農家数	102	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	24
準主業農家数	334			集落営農経営	68
副業的農家数	1,626			特定農業団体	0
				集落営農組織	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,790	761	—	—	—	3,550
経営耕地面積	1,872	304	203	80	22	2,176
遊休農地面積	19	10	—	—	—	29
農地台帳面積	3,630	1,223	573	650		4,853

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	30	29	2	1		4	7
認定農業者	—	4					4
女性	—					2	2
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除



## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,550 ha	672 ha	18.93 %
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域農業を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 690 ha (うち新規集積面積 18 ha)
	目標設定の考え方: 認定農業者の確保が困難となっている。
活動計画	農業委員等からの情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	12 経営体	9 経営体	9 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0.4 ha	0.7 ha
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域農業を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	9 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	農業委員等からの情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,579.3 ha	29.3 ha	0.82 %
課 題	放棄地の多くが、面積が小さく機械が使用できない。獣害の受けやすい山間地に位置するなど条件不利地である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方: 条件不利地が多く、耕作者の確保も難しい中で、解消目標の設定は困難である。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	100 人	8月～10月	11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長部局担当課と農業委員会との合同現地確認</li> <li>・農業委員等による日常的な利用状況調査</li> <li>・農地パトロールによる見回り</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,550 ha	5.2 ha
課 題	改善指導により、違反転用の認識を持たれても、現状回復が困難な状態であったり、費用面等から復元をされないケースも考えられる。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる見回りと、地区推進協議会と連携した改善指導を行う。また、委員会広報誌を利用した啓発を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 宮津市

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	827	農業就業者数	539	認定農業者	25
自給的農家数	440	女性	244	基本構想水準到達者	
販売農家数	387	40代以下	11	認定新規就農者	4
主業農家数	50	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	77			集落営農経営	14
副業的農家数	260			特定農業団体	
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	572	180				752
経営耕地面積	336	48	32	15	1	384
遊休農地面積	26	19	19			45
農地台帳面積	755	345	330	15		1,100

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	18	17	1	1		3	5	22
認定農業者	—	1	1				1	2
女性	—	1	1			1	2	3
40代以下	—	0					0	0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	752ha	62.5ha	8.31%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による担い手の減少		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 75.2ha (うち新規集積面積 12.7ha)
	目標設定の考え方:農地面積の10%を集約する。
活動計画	利用権設定について、農業委員及び事務局から相談時に説明を行う他、関係機関との連携のもと「京力・農場プラン」の策定および中間管理事業の活用を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	1.6ha	0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模な農地が多く、また農産物価格の低迷により収益性が低い。</li> <li>・地域との調和など、新規参入者を阻害する要因の整理、克服。</li> <li>・新規参入者に対する住居、農機具等の支援体制の確立。</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	京都府、京都府農業会議、市産業経済部等と連携し、新規参入者の受入促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	797ha	45ha	5.65%
課 題	農業者の高齢化と人口減少等による後継者不足		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の面積の10%を解消する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		97人	7月～8月	8月～11月
	調査方法	7月下旬に農業委員及び農業委員会協力員に農地地図を渡し、8月に現地調査を実施。調査終了後、事務局に提出を求める。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
その他	農業委員および農業委員会協力員による所有者等への指導により、遊休農地の解消を図る。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	752ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農業委員による日常的な状況把握のほか、毎年10月に実施している農地パトロールにより、違反転用者に対する指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 与謝野町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	641
自給的農家数	300
販売農家数	341
主業農家数	101
準主業農家数	24
副業的農家数	216

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	443
女性	160
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	34
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	900	48	48			948
経営耕地面積	699	20	18	2		719
遊休農地面積	8	1	1			9
農地台帳面積	1,008	129	129			1,137

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 31 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良権協	議会推薦		
農業委員数	20	20	1	1	0	4	6	26
認定農業者	—	7	0	0	0	0	0	7
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	1	0	0	0	1	1	2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,137 ha	335 ha	29.46 %
課 題	年々高齢者のリタイヤにより、担い手へ農地が集積されているが、面的には集積されていないため、地主・地域の理解を求め、面的に集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 350 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方: 担い手農家の高齢化により、規模縮小が図られると予想されるが、農地が分散されないよう他の担い手へ集積を図る。
活動計画	利用権設定が満了する12月頃に、農業委員により利用権再設定や地主の理解を求めることにより面的集積を進める。掘起し活動を行い、未設定農地の解消を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	2 経営体
	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8 ha	3.5 ha	0.3 ha
課 題	近年、若い担い手や集落営農組織の参入があり良い状況であるが、継続して参入が有るように推進していく必要がある		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	12月中に京力農場プランを1地区で策定し、新規の参入を推進していく		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,137 ha	8.9 ha	0.78 %
課 題	・調査及び指導方法の確立。 ・耕作不適地から遊休農地が顕著に現れ始め、営農農地に影響を及ぼす恐れがある農地を中心に管理等の指導を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha		
	目標設定の考え方: ほ場の立地条件や営農条件等を考慮した上で、解消及び管理の必要性の高い農地を中心に取り組みを行う。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	24 人	10月	10月～12月
	調査方法	各農業委員の担当地域の地図を活用し、区域内全農地の調査を行う。	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月	12月～1月	
その他	-		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,137 ha	1 ha
課 題	違反転用も遊休農地と同様に年々増加する可能性があることから、遊休農地対策と平行した、指導や注意喚起が必要となる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農業委員による普段のパトロールにより早期発見、農業委員会だよりによる広報等で発生防止に努めるとともに、違反転用者の指導にあたる。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



(別紙1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 京都府  
農業委員会名： 伊根町

## I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	260	農業就業者数	206	認定農業者	19
自給的農家数	119	女性	96	基本構想水準到達者	0
販売農家数	141	40代以下	28	認定新規就農者	1
主業農家数	24	※ 農林業センサス(2010)に基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	47			集落営農経営	2
副業的農家数	70			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサス(2010)に基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	124	5	5	0	0	0	129	
経営耕地面積	124	5	5	0	0	0	129	
遊休農地面積	0.28	0	0	0	0	0	0.28	
農地台帳面積	402	253	253	0	0	0	655	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	9	1	1	0	2	4	13
認定農業者	—	2	0	0	0	1	1	3
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	129ha	58ha	44%
課 題	遊休農地化を防ぐため認定農業者等の担い手に農地を集積し、農地の有効活用を図っているが、その担い手も高齢化、後継者不足等が深刻化している。経営規模拡大の可能性を持つ担い手へより選択的に、また経営効率が向上するように農地の集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 59ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:現状増加は難しいが、可能なかぎり増加に努める。
活動計画	8月～12月農地集積・流動化活動 ・利用権設定終期を迎える関係者に意向確認、更新等の事務を進める。 ・中間管理事業に取り組んでいる農業者には更なる集積が可能か検討する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	17.5ha	0ha
課 題	地域農業の維持だけでなく集落機能の維持という意味でも、多様な農業担い手の育成・確保が急務である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	随時受け入れ等の相談活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 129ha	遊休農地面積(B) 0.28ha	割合(B/A×100) 0.21%
課 題	近年農業集落を取り巻く状況は、農業者の高齢化、兼業化、後継者不足等が深刻化し、優良農地の保全も厳しい傾向にある。認定農業者等に農地を集積し農地の有効活用を図り、遊休農地化を防ぐことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.28 ha 目標設定の考え方:遊休農地の解消を目指す		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	14人	6月～8月	9月～11月
	調査方法	調査員を農業委員・農地利用最適化推進委員とし、担当地区毎に農地を現地調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 129ha	違反転用面積(B) 0ha
課 題	農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等違反はないが、農業者の高齢化や転出等により農地が荒れてきている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	・随時、農業委員の各担当における農地パトロールの実施。 ・11月、全農業委員による農地パトロールの実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府

農業委員会名：京丹後市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,124
自給的農家数	1,184
販売農家数	1,940
主業農家数	251
準主業農家数	303
副業的農家数	1,386

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,549
女性	1,111
40代以下	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	173
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	20
農業参入法人	4
集落営農経営	24
特定農業団体	0
集落営農組織	24

※農業委員会調べ

単位:ha

	田					計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,700	1,140				4,850
経営耕地面積	2,691	532	352	90	90	3,223
遊休農地面積	65	30	30			95
農地台帳面積	3,704	1,360	1,360			5,063

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 0 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	36	196

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,850ha	834.39ha	17.20%
課 題	平成26年度に中間見直しした京丹後市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想において、平成30年度までの農地利用集積の目標を管内の農地面積の50%に設定し、担い手への利用集積を進めているが、ほぼ担い手への集積が出来ているのは国営開発農地だけである。水田部については、土地改良事業を契機に徐々に集落営農組織が立ち上り、徐々にあるが集積が進んでいる。近年は過去に設定した利用権の更新が中心であり利用権の再設定が進んでいない現状であるが、農業委員、農地利用最適化推進委員が担い手のもとへ訪問し、ヤミ小作となっている農地の利用権設定を促していく。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	834.39ha	(うち新規集積面積	100ha)
	目標設定の考え方:			
活動計画	農地中間管理事業・農地利用集積円滑化事業などを活用して、担い手への集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	6 経営体	4 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	8.9ha	8.0ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	認定新規就農者の確保・育成を行うため、関係機関が一体となり就農予定者の支援を行うことにより、6名程を目標に認定を行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,850ha	95.3ha	1.96%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5.5 ha			
	目標設定の考え方:緑判定農地を対象として設定(農業委員19名、農地利用最適化推進委員36名の55名が各人10aの再生目標面積を持ち活動を行う。)			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人	4月～3月	5月～3月
	農地の利用意向調査	調査方法	各農地利用最適化推進委員の担当地区や遊休農地利活用推進員の日常業務の一環で調査する。 また、農地を求める耕作者からの相談により、農業委員、農地利用最適化推進委員及び遊休農地利活用推進員が遊休農地の地主の意向を調査(聞き取り)する。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	4月～3月	4月～3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,850ha	0.0ha
課 題	判明及び通報のあった農地から指導を行なう。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農業委員による農地パトロールの強化 8月22日に農業委員で農地パトロールの実施予定 パトロールや通報等により発覚した場合は直ちに指導に入る 広報等により転用等の手続きの必要性を促す。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入